

多角化戦略と農業経営の持続可能性

初稿提出時には「初稿」、修正稿提出時は稿番号を入れること。

—都市近郊農業経営の経営管理能力の役割に着目して—

夏目 鷗外^{1*}・芥川 治²

Corresponding author*:@.....

コレスポンディング・オーサーに*をつけること。
上付数字で所属を示すこと。

¹ 藍植大学 (Aiue University), ² 加木久研究センター (Kakiku Research Center)

Effect of Diversification Strategy on Sustainability of Farm Management:
Studies on the Role of Suburban Farms' Managerial Capabilities

Ougai NATSUME^{1*} and Osamu AKUTAGAWA²

Summary

While the overall number of farms in our country has been decreasing, the number of corporate farms has been increasing annually, and their average scale has been expanding. Though the number of farms employing non-family members has increased in recent years, the concepts of management strategy, human resource management, farm management have not been widely disseminated. In the field of agricultural management, research that comprehensively analyzes the implementation of these concepts. Large-scale pig farming corporations, which are the subject of this study, differ from agricultural corporations engaged in other types of animal husbandry and crop production. Most of them are from non-farming backgrounds and do not intend to leave the company to run their own farming business; moreover they tend to be highly committed toward their positions.

英文サマリー 150 単語以内。
Times New Roman 10pt。
Keywords 5 つ以内。

Keywords Suburban, Management, Capability

下, 左段との間を 2 行, 右段との間を 1 行あけること。空白行 10.5pt。

それは暗渠排水, 地下灌漑, 水位調整という機能を持ったシステムである。FOEAS の事業採択面積は 5,004ha (2012 年 7 月 26 日現在) にひろがっている。詳細は有本ら (2014) などを参照されたい。

I 背景と課題

わが国の農業は、1990 年代後半以降、米価の急速な下落、労働力不足、高齢化などにより、経営が厳しくなっている。今後とも農業の持続可能な経営を実現するため、本様式に従って原稿を作成すること。句点は丸 (。), 読点はカンマ (,)。見出し・小見出しを除く英数字は半角文字, フォント Times New Roman を用いる。注番号にも適用する。ただし, 数式は自由。(例: 9戸, 10 戸, 1.5ha など) 下水位制御システムが開発されており注1), 水田での畑作物生産の定着による水田高度利用に対する貢献が期待されている。

A4 判で, 23 字 (2 段組) × 51 行。刷り上がり 6 頁以内。2023 年投稿分から報告論文も組版となるが, 頁及び図表サイズの確認のため, 本様式に従って原稿を作成すること。

ここで, 汎用化水田の視点から既存研究を整理した場合, 水田での畑作物生産のための排水機能の装備によって, 畑作物の生産性向上に有効な点が明らかにされ, また, 麦・大豆の二毛作や水田輪作体系の導入効果などが経営・経済的に評価されている(高橋, 2011; 梅本・山本, 2003)。

注 1) 代表的な地下水位制御システムは FOEAS であり,

II 分析方法

1 対象事例の概要

1) B 法人の展開過程

分析対象とした B 法人は, 1995 年に設立された JA 出資型の有限会社であり, その概要は第 1 表のとおりである。

B 法人では, 経営面積 49ha を常時従事者 4 人により, 水稻, 大麦, 大豆の生産を中心に, その作業受託を行っている。また, 米の販売では, 生産量の 4 割強を福祉施設関連へ契約販売している。

農地はすべて水田であり, その約 26% が排水不良田である。B 法人では, 排水不良田に対して地下水位制御システムを 2010 年 6 月の 96.9a, 2011 年 12 月の 90.9a, 2012 年 9 月以降の 208.7a の 3 回にわたって導入している。それらの導入水田における作付は, 管内 JA の意向も受けて馬鈴しょと大豆の二毛作を実施してきた。

第1表 大豆生産における地下水位制御システムの経済性

	(単位:円)	
	kg当たり	10a当たり
収入合計	477.7	95,543
販売収入	114.2	22,843
助成金収入		
生産費		
物財費		
労働費		
大豆収益		
システムの導入		
収支差額		

図表はA4版で無理なく読めるフォントサイズにすること。
 全段か片段に割り付ける。
 全段に割り付ける場合、頁上部か下部に寄せること。
 最終稿では図表の原図ファイルを別に提出すること。

資料:B法人資料より筆者作成。
 注:1)収入と生産費はB法人への2011年産のデータに基づいて試算している。
 2)kg当たりの収支は10a当たり収量200kgで試算している。

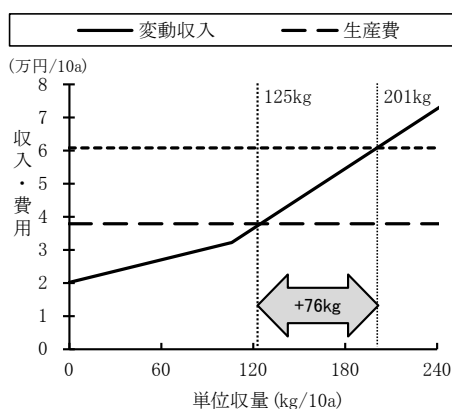
以上のようにB法人は、稲・麦・大豆を中心とした大規模な水田作経営として、地下水位制御システムを導入しながら、平場水田作地域であるA市の中核的な担い手として展開している。

<<1行あき。10.5pt>>

2 地下水位制御システムの経済性に対する評価方法

本稿では、地下水位制御システムの経済性を評価するために、その導入による単年度当たりの導入費用と、その導入に伴う農産物収益の年間増減額を比較検証する方法で行う。

地下水位制御システム導入による単年度当たりの導入費用は、地下水位制御システムの10a当たり年償却費とし、第2表の計算方法で算出する。この計算方法は、地下水位制御システムが生産基盤工事に相当することを考慮した資産形成に関わる部分



第1図 地下水位制御システム導入による大豆の増収目安

資料:第1表に同じ。
 注:1)変動収入とは、販売収入に生産量に応じて変化する戸別所得補償(畑作物)を加えた金額である。
 2)FOEAS込費用とは、生産費に地下水位制御システムの導入費用を加算した費用である。

の控除、資材の改修時期の違いを考慮した耐用年数の設定に特徴がある。

<<1行あき。10.5pt>>

III 結果と考察

<<1行あき。10.5pt>>

〔引用文献〕

有本寛・中嶋晋作・富田康治(2014)「区画の交換による農地の団地化は可能か?—シミュレーションによるアプローチ—」『農業経済研究』86(3):193-206. <http://doi.org/10.11472/nokei.86.193>.

Berogman, T. E. and W. K. Destwanger (2005) The Role of Information in Applied Consumption Analysis, in A. K. Weisman, ed., Economics of Consumer Behavior, London: White University Press, 111-133.

Geode, C. and T. R. Kompson (1983) Applied Production Economics: Theory and Application, New York: APOT Press.

川島丈太郎(2006)『戦前期日本の食糧政策』民政出版。

Kunimitsu, Y., T. Iizumi, and M. Yokozawa (2013) Is Long-term Climate Change Beneficial or Harmful for Rice Total Factor Productivity in Japan: Evidence from a Panel Data Analysis, Paddy and Water Environment 12(2) 213-225. <http://doi.org/10.1007/s10333-013-0368-0>.

Mobarak, A. M. and Rosenzw, M. (2012) Selling formal insurance to the informally insured, Yale University Economics Department Working Paper No.97, New Haven: Department of Economics, Yale University. <https://ssrn.com/abstract=2009528>.

農林水産省(2008)「食料自給率の部屋」<http://maff.go.jp/j/zyukyu/index.html> (2009年12月1日参照)。

高橋大輔(2011)「日本の食品関連産業による海外進出と撤退の動向」『2011年度日本農業経済学会論文集』:134-141.

梅本雅・山本淳子(2003)「稲作における地域的経営継承支援システムの構築」柳村俊介編『現代日本農業の継承問題』日本経済評論社:363-379.

U.S. Department of Agriculture (2014) Agricultural Act of 2014: Highlights and Implications, <http://ers.usda.gov/agricultural-act-of-2014-highlights-and-implications.html> (accessed on October 1, 2014).

マックス・ウェーバー(1989)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(大塚久雄訳)岩波書店。

山下一仁(2009)環境と貿易の経済分析, RIETI Discussion Paper Series 09-J-028, 東京:独立行政法人経済産業研究所, <https://rieti.go.jp/jp/publications/dp/09j028.pdf>.